

付 属 資 料

1 . PCM手法	73
2 . 既存資料にみるチーム派遣の現状分析	74
3 . PDM(6 案件)	78
4 . 隊員投入実績(6 案件)	85
5 . 5 項目評価表(6 案件)	91
6 . 隊員OB / OGアンケート結果(調査票含む)	110
7 . 主な入手資料リスト	151
8 . 議事録(国内調査分)	153
9 . 現地調査関連資料 < フィリピン ・ タイ >	194
調査団日程	194
主要面談者	195
フィリピン ・ 現地アンケート結果	197
フィリピン ・ フォーカス ・ グループ ・ ディスカッション	199
タイ ・ フォーカス ・ グループ ・ ディスカッション	202
チーム派遣ガイドライン (フィリピン地方理数科教育向上プロジェクトシニア隊員作成)	211
議事録	241
10 . 現地調査関連資料 < セネガル >	278
調査団日程	278
主要面談者	279
現地調査事項(評価グリッド含む)	281
緑の推進協力プロジェクト ・ フォーカス ・ グループ ・ インタビュー	285
緑の推進協力プロジェクト実績 ・ 機材リスト等	299
グディリ医療プロジェクト ・ フォーカス ・ グループ ・ インタビュー	301
グディリ医療センター ・ 機材リスト	303
セネガル保健セクター組織図	305
協力隊評価アンケート票(ファティック州森林局 ・ シニア隊員試案)	306
議事録	310

1. PCM手法

PCM 手法については、JICA 事業評価ガイドライン（第1版）に基づき、表1に示す評価5項目及び各項目の主な調査項目に沿って実施する。5項目評価に先立ち、PDMが作成されていないプロジェクトについては新たにPDMを作成し、またPDMがあるものについても必要に応じてPDMeを作成した。

表1 評価5項目と主な調査項目

5項目	主な調査項目
計画の妥当性 (Relevance)	1. 援助国のニーズとの整合性あるか 2. 日本の援助事業としての妥当性があるか
目標達成度 (Effectiveness)	プロジェクトの実施により期待された効果が得られたか 1. プロジェクト目標の達成度 2. 成果の達成度 3. 成果がプロジェクト目標の達成に貢献した度合い 4. 上記1.~3.を促進/阻害した要因
実施の効率性 (Efficiency)	投入された資源量に見合った成果が得られたか 1. 投入の規模 2. 投入の質 3. 投入のタイミング 4. 他のスキーム、ドナーとの連携の実績や成果
インパクト (Impact)	プロジェクトの実施により間接的・波及的效果はあったか 1. 上位目標の達成度 2. 予期しなかった正・負の波及効果 2-1 政策、法制度への影響 2-2 社会への影響 2-3 技術面での影響 2-4 女性の立場、弱者の立場への影響 2-5 環境保護への影響
自立発展性 (Sustainability)	プロジェクトの成果は協力終了後も持続していくか 1. 政策的視点 2. 組織的視点 3. 技術点視点 4. 財政的視点 5. 社会・文化的視点

また、プロジェクト評価においては、すでに終了したプロジェクトと現在実施中のプロジェクトがあるため、前出のJICA事業評価のガイドラインによる「評価の種類と評価項目との関係」(表2)を参考にし、すでに終了したプロジェクトについては事後評価となるため、インパクトと自立発展性の検証を重点的に行う。また現在実施中のプロジェクトについては、中間評価と終了時評価の中間点にあるため、その両方に該当する項目の検証を行うこととする。

表2 評価の種類と評価項目との関係

	事前評価	モニタリング	中間評価	終了時評価	事後評価
実績・実施プロセスの把握	-	●	●	●	△
<評価5項目>					
計画の妥当性	●	-	●	●	△
目標達成度	○	-	△	●	-
実施の効率性	○	-	●	●	-
インパクト	○	-	△	△	●
自立発展性	○	-	○	○	●

○：予測、見込みに基づいて検証作業を行う ●：実績に基づいて検証作業を行う

△：必要性・可能性に応じて検証作業を行う

—：本格的な検証作業は時期尚早である、もしくはその前の段階で終了している

2. 既存資料にみるチーム派遣の現状分析

(1) チーム派遣のメリット・デメリット

これまでいくつかチーム派遣のメリット・デメリットがまとめられてきている。その主なものを以下に示す。

表 1 チーム派遣のメリット・デメリット (タスクチームワークショップ結果)

チーム派遣の良い点		チーム派遣の悪い点	
○隊員の能力・知識向上等の人材育成が期待できる ・派遣された隊員の知見が広がる ・他隊員や専門家のアドバイスが得られる ・JICA の他スキームの知識が増える ・人間関係の調整能力が向上する ・戦略的にものを考えることができる人材が育つ ・国際協力分野に進む人が多い ・隊員同士の相乗効果がある	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○個人の活動の制約 ・現地人とのふれあいが希薄 ・隊員活動の自由度が落ちる ・言葉が上達しない ・人間関係に悩むことが多い ・隊員同士が相手(配属先)に比較される ・自分のやりたいことができない ・他の隊員に妬まれる	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
○安定した投入を期待できる ・予算がつく ・C/P が配置されやすい	○ ○	○ボランティア性との矛盾 ・ノルマのプレッシャーがある ・ボランティアなのに成果が求められる	* *
○活動から大きな技術協力の効果が得られる ・TOR が明確である ・より大きな成果が得られる ・インパクトが大きい ・低コストで良い成果が得られる可能性がある ・隊員同士の相乗効果がある ・C/P が育ちやすい	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○プロジェクト運営管理手法が未整理 ・実施前の調査不足で隊員が悩む ・方向転換が難しい(遅い) ・受入側への説明不足 ・モニタリング方法が不確定 ・PDM の枠組みに縛られる ・隊員のパワーでは評価が大変	× ○ × × ○ ○ ?
○よりよい活動環境が得られる ・達成感が得られる ・後任の引継が容易である ・活動現場に入っていくやすい ・治安上問題が少ない ・資料が揃っている	○ ○ ○ ○ ○ ○	○国内支援の不足 ・情報の蓄積がない ・適当なリーダー不足 ・引継(人の確保)が難しい ・テクニカルサポート不足 ・後方支援体制が弱い ・派遣される隊員への説明不足 ・予算申請方法が不明確	× ○ ○ × × × × ×
○より高い透明性が得られる ・注目度が上がる ・評価される機会が多い	○ ○		

出所:「チーム・グループ派遣検討タスクチーム」の第7回協議(2001年6月)

凡例 ○: チーム派遣特有のメリット・デメリット

×: チーム派遣特有のメリット・デメリットではないもの、または改善されるべき課題

*: 隊員事業の整理・定義によって解決が可能と思われるもの

?: 分類に疑問点があるもの

表 2 チーム派遣のメリット・デメリット (隊員インタビュー)

良い点 (利点や良かった点)	悪い点 (マイナスの点)	
・ストレスの発散ができる(日本人に何でも相談できる)悩んだりした際に相談できる(多数の意見)。 ・仲間ができる。 ・個人ではできない大きなことができる(多数の意見)。 ・成果も見えてきやすい(農業関係)。	○ ○ ○ ○	・成果を問われること。 ・日本人社会そのまま。 ・描いていた隊員像と相違している。 ・個人の自主性が狭くなり、柔軟性がない(1人だと、思ったとおりに自由に活動できる)(多数の意見)。 ・1人では好きなことをやれることが、チームでは制限されてしまう(多数の意見)。
・配属されたときに線路が轢かれており、活動がスムーズ。	○	○

らの問題を十分認識しつつ、隊員をリードしプロジェクトを実施していったことで、チームとしての活動上大きな問題までは発展していない²としている。「現地人とのふれあいの希薄さ」、「上達しない語学力」に関しては、定期的開催される会議等にC/Pを常に参加させるなどの方法で、ある程度は解消されると考えられる。

「実施前の調査不足」、「受入側への説明不足」、「モニタリング方法が不確定」などのプロジェクト運営管理手法の未整理部分及び国内支援の不足などは、チーム派遣に限定される問題ではなく実施体制の不備ということであり、早急に改善・整備されるべきである。

「ノルマのプレッシャーがある」、「ボランティアなのに成果が求められる」などは、デメリットというより、むしろ協力隊の位置づけが矛盾をはらんでいるゆえの問題であると考えられる。

(2) 人材育成・国際交流の視点からみた協力隊事業

特定テーマ評価「中所得国における協力隊事業における協力隊事業のあり方（マレーシア）」（2001年6月）で実施されたアンケート調査には、人材育成・国際交流の視点からみた協力隊事業を評価することができる部分がある。隊員の派遣国が中所得国という特殊性はあるが、隊員102名³に対して実施された比較的大規模な調査であることから、大まかな傾向をつかむために参考とする。以下はそのアンケート集計結果である。

表4 協力隊の経験が自分の技術分野・国際協力におけるスキルの向上に役立ったか

非常に役立った	かなり役立った	わずかに役立った	あまり役立たず	全く役立たず	無回答
57.8%	31.4%	8.8%	2.0%	0.0%	0.0%

表5 協力隊の経験が帰国後、進路に影響があったか

非常にポジティブ	かなりポジティブ	影響なし	ネガティブ	非常にネガティブ	ポジ・ネガ両方	無回答
25.5%	37.3%	30.4%	2.9%	1.0%	2.0%	1.0%

表6 具体的にどのような影響か

<p>ポジティブな意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業上役に立っている（7名） ・留学・進学した（6名） ・結婚した（隊員と、現地の人と、踏み切りになったなど）（5名） ・進路の方向性が明確になった（4名） ・海外活動・ボランティア活動への関心が高まった、広まった（3名） ・新しい人間関係（ネットワーク、付き合い方）が構築できた（2名） ・価値観が前向きに変化した（2名） ・日本への還元機会を得た（2名） ・専門技術が向上した（1名）
<p>ネガティブな意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職が見つからない（1名）

表7 帰国後、派遣国、国際協力について紹介する活動を実施しているか

非常に積極的に	かなり積極的に	機会があれば	ほとんど	全く実施なし	無回答
---------	---------	--------	------	--------	-----

² 同上

³ 全て個別派遣で、派遣国は、マレーシア（45名）、メキシコ（3名）、タイ（33名）、ブルガリア（6名）、ハンガリー（14名）、無回答（1名）である。

実施	実施	実施	実施なし		
4.9%	8.8%	47.1%	19.6%	18.6%	1.0%

表 8 帰国後、派遣国の人々と交流が続いているか

非常に積極的に交流	かなり積極的に交流	交流している	ほとんどなし	全くなし	無回答
10.8%	13.7%	54.9%	14.7%	5.9%	0.0%

表 9 派遣中、日本について紹介する活動を行ったか

非常に積極的に実施	かなり積極的に実施	多少は実施	ほとんどなし	全くなし	無回答
9.8%	23.5%	49.0%	12.7%	4.9%	0.0%

表 10 隊員としての活動が自己の成長につながったと思うか

非常に成長した	かなり成長した	成長した	ほとんど成長なし	全く成長なし	無回答
32.4%	24.5%	41.2%	2.0%	0.0%	0.0%

協力隊の経験が、自分の技術分野及び国際協力のスキルの向上に役立っていること、帰国後の進路でポジティブな影響があること、自己の成長につながっていると感じていることなど、人材育成の視点からは大きな成果を上げていることがうかがえる。帰国後の派遣国または国際協力について紹介する活動、帰国後の派遣国の人々との交流、派遣中の日本について紹介する活動についてみると、積極的に実施している割合はさほど高くないが、機会があれば実施するなど国際交流の機会をつくるきっかけにはなっているようである。人材育成・国際交流の視点からは、協力隊事業は一定の成果を上げているものと評価できる。

PDMe：フィリピン・家畜人工受精強化プロジェクト フェーズI・II

対象地域：NABC（1995年5月、マニラ首都圏からリージョンXに移転）、リージョンIII、リージョンVII、リージョンX、リージョンXIII

ターゲットグループ：リージョンIII、リージョンVII、リージョンX、リージョンXIIIの4地域（17州）に属する120以上の市町村における畜産農民

実施期間：フェーズI：1989.7.27-1994.7.26 フェーズII：1994.7.27-1998.7.26

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標 農家の家畜の生産性向上と収入の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・農家の収入 ・人工授精による産仔の価格が上昇する 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象農家アンケート調査 	牛・水牛の市場価格が現在より悪化しない
プロジェクト目標 人工受精（AI）事業の普及。	<ul style="list-style-type: none"> ・人工授精頭数 ・受胎率 ・妊娠鑑定達成率 ・産仔確認達成率 	<ul style="list-style-type: none"> ・フィールド調査 ・定期報告書 ・その他報告書 	
成果 成果1：フィリピン技術者の知識と技術の向上（特にフェーズI） 成果2：人工授精師数の増加 成果3：凍結精液生産量の増加 成果4：凍結精液生産用種雄牛の増加 成果5：畜産に関する基礎的データ・実体の把握、研究等 成果6：フィリピン政府、地方自治体、農民への家畜改良に対する理念の普及及びAI実施に関する体制整備への支援	<ol style="list-style-type: none"> 1 フィリピン技術者だけで、AI及び凍結精液の生産が可能となる 2 人工授精師数の増加が、毎年計画される目標人員を達成する 3 凍結精液生産量の増加 4 凍結精液生産用種雄牛の増加 5 畜産に関する基礎的データ・実体の把握が行われる 6 フィリピン政府、地方自治体、農民のAIに対する知識・理解・技術が向上する 	<ul style="list-style-type: none"> ・フィールド調査 ・定期報告書 ・その他報告書 	
活動 <ul style="list-style-type: none"> ・授精師の技術訓練（講習会、研修員派遣等）を行う ・熟練授精師が新しい授精師を訓練する体制づくり ・液体窒素の安定供給を行う ・優秀な種雄牛の導入を行う ・畜産に関する基礎的データ・実体の把握、研究等 ・AIの知識・技術向上のための農民セミナーの開催 ・NABCのセンター機能の整備 ・AIの実施に関しての、計画、調整、記録、及び実績報告義務化等の実施 ・AI普及による家畜改良への啓蒙のための印刷物（カタログ等）、ビデオテープ（2編）等の作成・配布等 ・AI自立発展のための地方自治体の体制整備促進活動の実施 ・JOCV-PASAの開催 ・優秀な人工授精師の授賞を行う 	投入 （フィリピン側） <ul style="list-style-type: none"> ・C/P（人工受精調整員、人工授精師、獣医師、凍結精液生産技師） ・プロジェクト関係者 フェーズI：計189名 フェーズII：計335名 ・事業費 フェーズI：30,377千ペソ フェーズII：31,830千ペソ ・施設（既存）の提供 ①プロジェクト事務所：国立家畜人工授精所（NABC） ②凍結精液センター：NABC研究所 マライバライ種畜牧場宿舎 ドゥマゲデ人工授精センター研究室 ③人工授精業務所：各地域、州、市町事務所 ・施設の新設 ①NABC移転の際、建築に100万ペソ以上を投入。 ②マニラの農業省畜産局内に、NABCの凍結精液分配センターを協力隊と共同で建設。 	（日本側） <ul style="list-style-type: none"> ・シニア隊員3名 隊員27名 ・特別機材費 フェーズI：114.1百万円 フェーズII：62.3百万円 ・単独機材供与 フェーズI：82.0百万円 フェーズII：4.6百万円 ・研修員受入 都道府県研修：42名 JICA研修：2名 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要機材が適時的に調達される
			前提条件

PDMc : フィリピン・地方理数科教育向上プロジェクト

対象地域 : ①科学技術省理科教育研究所 (DOST-SEI)、②ピコール大学 RSTC (リージョン V)、③ウエストビザヤ大学 RSTC (リージョン VI)、④アテネオデダバオ大学 RSTC (リージョン XI)

ターゲット・グループ : 3RSTC (地方理科教育センター) の管轄地域の初等及び中等の理数科教員

実施期間 : 1994.3-1999.5

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標 3RSTC の管轄地域での初等及び中等の理数科教員の質が向上する。	設定されていない	各種研修の受講者に対するアンケート (参考)	
プロジェクト目標 3RSTC によって実施される理数科教員の質の向上のための活動が強化される。	設定されていない	RSTC 職員に対するアンケート (参考)	
成果 (活動) 成果 1 : システムへの支援 成果 2 : RSTC の研究会等の支援 ・ピコール大学 RSTC (1) DOST-SEI/ESEP による教員研修 (2) ティームティーチング (3) 巡回指導 (4) 教材開発・作成 (5) 授業用に作成されたプリント ・ウエストビザヤ大学 RSTC (1) 現職教員向け研修会への協力 (2) プレーサービストレーニング (3) その他の教員研修 (4) 巡回指導 (5) 教材開発・作成 (6) ニュースレターの発行 ・アテネオデダバオ大学 RSTC (1) 講習会の補助 (2) プレーサービストレーニング (3) その他の教員研修 (4) 巡回方式サイエンス・サーカス・ショー (5) 簡易実験器具の作成・販売 (6) 低価格自作実験器具の普及のための巡回指導 (7) 実験機材供与校対象の巡回指導 (8) ニュースレターの発行	1 NTP、RTP、DTP への参加回数 2-1 研修会、セミナー等の開催回数・参加人数 2-2 巡回指導の巡回校数・参加人数 2-3 開発・作成された教材の数 2-4 投入 (フィリピン側) ・C/P DOST-SEI : 1名 ピコール大学 RSTC : 4名 ウエストビザヤ大学 RSTC : 3名 アテネオデダバオ大学 RSTC : 4名	既存報告書 隊員の活動実績報告書	
		(日本側) ・隊員派遣 ○DOST-SEI : シニア隊員 2名 ○ピコール大学 RSTC : 物理 3名、化学 2名、生物 2名、地学 2名 ○ウエストビザヤ大学 RSTC : 物理 2名、化学 2名、生物 2名、地学 1名 ○アテネオデダバオ大学 RSTC : 物理 2名、化学 2名、生物 2名、一般科学 1名 ○短期緊急派遣隊員 (1名) ・現地業務費 : 168 万ペソ (620 万円) ・特別機材費 : 749 万ペソ (2,870 万円)	前提条件

PDMe : タイ・山岳民族自立支援プロジェクト

対象地域 : TAK 県 MEATOR 区内 山岳民族村落 4 村

ターゲット・グループ : 対象 4 村の村民

実施期間 : 1997.10-2002.9

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標 ターク県対象 4 村の生活が改善され村民が自立できる	プロジェクト終了 X 年後 - 対象 4 村の各組織が村落開発の運営を担う - 対象 4 村へのセンターの役割が減少する - 県、郡、区と各種村落活動組織に連絡が継続して行われる	- プロジェクト資料 - 県、郡、区資料	- タイ国の山岳民族福祉政策が変わらない
プロジェクト目標 ターク県対象 4 村の自立への基礎が整う	プロジェクト開始 5 年後に村民より運営される共同活動がある - 村民により発案された開発活動がある - 村民により企画された開発活動がある - 村落資源を利用した開発活動がある - 村落活動組織を中心とした共同活動がある - 村民による各種行政サービスとの連絡がある	- プロジェクト資料	- 村民により活動が継続される - HWDC TAK の通常業務が継続される
成果 成果 0 : 開発のための土地利用計画図が作成される 成果 1 : 開発のための基礎資料が作成される 成果 2 : 村民の共同開発意識が高まる 成果 3 : 各種村落活動組織の運営が行われる 成果 4 : 村落のインフラが整備される 成果 5 : 児童及び村落教育が普及する 成果 6 : 基礎保健衛生が普及する 成果 7 : 各種生産活動が普及する 成果 8 : HWDC TAK が実施する各種事業の成果が得られる 8-1 : 国籍取得申請手続きが促進される 8-2 : 麻薬、薬物問題が改善される 8-3 : 各種職業訓練が実施される 8-4 : 福祉サービスが普及する	0- プロジェクト開始 2 年後に土地利用計画図がある 1- 村落開発のための基礎資料がある 2-、3- 各村落組織活動が継続的に行われている 4-1、4-2 プロジェクト開始 3 年後に雨期でも車両通行可能な道路状況になる 4-3、4-4、4-5 給水及び灌漑設備が改善する 5-1 保育所サービスが継続的にある 5-2、5-3、5-4 村民が教育サービスを受ける機会が継続的にある 5-5 児童全員が義務教育に就学する 6- 村民が保健行政基準の健康状態である 7-1、7-2、7-3、7-4、7-5 年間平均収入が X パーツ/世帯以上である 7-3 環境保全が施された農地が増える 8-1 タイ国籍取得申請資格者全員が取得申請を行う 8-2 麻薬、薬物問題が減少する 8-3 7-同様 8-4 福祉サービスが受給関係者に確実に届く	- 公共福祉局山岳民族社会開発指標 - HWDC TAK 山岳民族村勢調査 - プロジェクト資料	- タイ国一般社会の山岳民族偏見が酷くならない
活動 0-1 村落境界を調査する 0-2 土地利用計画図を作成する 1- 村落開発のための基礎資料を作成する 2-1 村落活動組織の運営指導を行う 2-2 村落リーダーの知識向上のため、研修を実施する 2-3 女性及び青少年リーダー講習会を実施する	投入 (日本側) 1. 隊員の派遣 1.1 村落開発普及員 1.2 保健婦 1.3 農業分野 1.4 測量	(タイ側) 1. カウンターパートの配置 1.1 プロジェクトマネージャー 1.2 カウンターパートリーダー	1. 村民が移住しない 2. 自然環境が教区単に変化しない 3. 村落内で対立を生むような進行が発生しない

<p>3- 共同意識開発と村落活動組織の支援</p> <p>4-1 道路整備を行う</p> <p>4-2 橋建設を行う</p> <p>4-3 給水施設の整備を支援する</p> <p>4-4 雨水タンク設備を支援する</p> <p>4-5 貯水池建設を支援する</p> <p>5-1 保健所運営を支援する</p> <p>5-2 児童用及び講習会参加者用の寮を建設する</p> <p>5-3 村民教育普及を支援する</p> <p>5-4 村民図書閲覧所を設置する</p> <p>5-5 村内放送運営を指導する</p> <p>6-1 村内保健リーダー活動講習会を実施する</p> <p>6-2 青少年家族計画講習会を実施する</p> <p>6-3 母子衛生講習会を実施する</p> <p>6-4 村内医療基金の設置、運営を指導する</p> <p>6-5 村内トイレ基金の設置、運営を指導する</p> <p>6-6 村内蚊帳基金（50%の支援）の設置、運営を指導する</p> <p>6-7 村落衛生管理を指導する</p> <p>6-8 自給食料生産の支援</p> <p>7-1 農業生産の実演活動を行う</p> <p>7-2 農業生産性及び収入の向上のための講習会を行う</p> <p>7-3 環境保全を考慮した農業生産普及指導を行う</p> <p>7-4 家内産業活動の支援を行う</p> <p>7-5 村内活動基金の運営指導を行う</p> <p>8-1 国籍取得手続きの支援を行う</p> <p>8-2 麻薬予防の指導を行う</p> <p>8-3 各種職業訓練を実施する</p> <p>8-4 各種福祉サービスの調整を行う</p>	<p>1.5 シニア隊員</p> <p>1.6 その他必要とされる職種</p> <p>2. タイカウンターパートへの技術移転及び知識の交換</p> <p>3. 予算的に認められる範囲の機材供与及び現地業務費</p> <p>4. 研修員の受入</p>	<p>1.3 各分野のカウンターパート</p> <p>2. 専任事務員（1名）</p> <p>3. 専任運転手（1名）</p> <p>4. 測量専属作業員（2名）</p> <p>5. 土地、施設及び付帯設備の提供</p> <p>6. 機材維持費経費等の支出</p> <p>7. 事業運営費</p>	<p>前提条件</p> <p>1. 村民がプロジェクトを受け入れる</p> <p>2. 協力隊及び各カウンターパートが配置される</p> <p>3. 日本政府及びタイ国両政府間でプロジェクト支援の合意が行われる</p>
---	--	--	--

PDMe：セネガル・緑の推進協力プロジェクト フェーズII

対象地域：ティエス州

ターゲットグループ：農民

実施期間：1993.1-1998.12

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標 セネガルにおける植林等緑の増進を図るため、技術指導、普及活動を通じて地域住民、住民組織への啓発、教育を行い、農村等地域住民の生活向上に寄与する。	・セネガルにおける森林再生率（80年代平均は29%、後半は41%） ・ティエス州は全国の植栽面積の半分以上を占める ・住民の植林に対する意識が向上した ・栄養状態が改善する ・商品化作物による現金収入が増える	・環境資源保護省 ・既存報告書	特になし
プロジェクト目標 地域住民による植林が促進される	・植林活動村落数（のべ244村） ・村落における植林数とその活着数（？）	・既存報告書 ・ティエス州出先支所	
成果 1 公営苗圃及び村落における植林技術が開発され、住民による育苗・苗圃管理が普及する 2 公営苗圃及び村落における果樹苗木生産支援及び果樹園の整備が行われる 3 公営苗圃及び村落において開発された野菜栽培技術が向上する 4 成果1～3のための基盤が整備される	1 ・公営苗圃における苗木生産量（合計360万本/6年） ・村落における苗木生産量（合計17万本/136村/6年） ・開発されたプール方式苗床の普及数 2 ・公営苗圃における果樹苗木生産量（39万本/6年） ・村落の果樹園があるアグロフォレストリー（27村/4年） 3 ・移転された野菜栽培技術数 ・小規模野菜園のあるアグロフォレストリー（29か村） 4 ・稼働している井戸の数 ・製作したビデオ数（18本） ・改良かまどの普及数 ・インパクト調査結果	・既存報告書	
活動： 1-1 3公営苗圃における育苗支援 1-2 村落における植林啓発、苗圃管理の普及活動 2-1 公営苗圃における果樹苗木生産支援及び苗圃果樹園の整備 2-2 農村地域におけるアグロフォレストリー園の造成 3-1 公営苗圃における野菜栽培支援 3-2 農村地域におけるアグロフォレストリー園（野菜圃場を中心とした）の造成 4-1 公営苗圃の諸施設の整備及び補修 4-2 農村地域における敷地測量、井戸掘削、貯水槽整備、防護柵設置 4-3 視聴覚教材作成 4-4 自動車整備 4-5 改良かまど普及、識字教育 4-6 プロジェクトのインパクト調査の実施	投入： （セネガル側） C/P 3名（公営苗圃管理責任者） 予算措置 4,962,153CFA （¥1=6CFAで計算）	（日本側） 専門家計2名 隊員計47名 特別機材費 153,431,375円 現地業務費 28,015,436円 研修員受入 フェーズII 5名 専門家計2名 隊員計47名	前提条件

(3) PDMc : セネガル・グディリ医療プロジェクト

対象地域：タンバクンダ州バケル郡グディリ地区
 ターゲットグループ：医療従事者・住民
 実施期間：1992.4-1998.12

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標 地域住民の健康状態が向上する	1 妊産婦死亡率が低下する (931/10万、97年) (全国560、90-98年) 2 乳幼児死亡率が低下する (131/千人、97年) (全国121、98年) (グディリ102.3/千人、91年、目標は93年までに80/千人) 3 50歳の平均妊娠回数 (5.70~5.73、93年) 4 年代別平均体重・身長 (15歳平均身長：男子157.9、女子157.4、体重男子45.1、女子50.7、93年)	・保健社会活動省 ・既存報告書	特になし
プロジェクト目標 1 グディリ医療センター及びセンター管轄の医療従事者による医療サービスが向上する 2 地域住民の保健医療に関する知識が向上する	1 ・検査室の総検体数 (2870件、97年) 2 ・衛生に関する知識の向上 (エイズ、マラリア、下痢、等)	・既存報告書 ・医療センターヒアリング・アンケート ・住民へアンケート	
成果 1 医療施設・設備が改善される 2 PEV (予防接種拡大計画) が効率よく実施される 3 住民の健康管理サービスが提供される 4 母子保健サービスが実施される 5 衛生教育・栄養教育が実施される 6 成果1~5のための基盤が整備される	1 ・改善した医療設備 (26か所、終了時調査時) ・研修宿泊施設新設、看護士宿舎の新設又は増築4件、PS改修4件 2 ・予防接種巡回数・巡回した村数 ・乳幼児の予防接種率 3 ・健康診断の実施回数 4 ・村落において乳幼児健診の実施回数 ・年代別平均妊娠回数 ・避妊実行率 (1%、96年) (全国13%、90-98年) 5 ・視覚覚醒機材の管理体制整備 ・教材作成 ・教育活動の実施回数 6 ・車輛が常に整備されている ・村落開発活動のためのニーズ調査	・既存報告書	
活動： 1-1 ニーズを把握する 1-2 整備計画を立てる 1-3 工事発注・監督を行う 2-1 ワクチン巡回接種を実施する 3-1 健康診断を実施する 3-2 学校健診を実施する 4-1 村落乳幼児健診の実施回数 4-2 家族計画セミナー開催 5-1 村民の衛生・栄養状態を把握 5-2 住民に衛生教育を実施 5-3 栄養指導教育を実施 6-1 車輛整備の環境を整備 6-2 車輛の整備を行う 6-3 村落既存グループ・共同体の把握とニーズ調査	投入： (セネガル側) C/P 26名 (医療従事者) 85名 (地域保健所医療補助) 予算措置 (≒1-6CFAで計算)	(日本側) シニア1名 隊員計30名 特別機材費 現地業務費 研修員受入 名	前提条件

(3) PDMe : マラウイ・ロビ適正園芸技術普及プロジェクト

対象地域：デッサ県ロビ地区

作成日：2001年6月29日

ターゲットグループ：ロビ地区貧困農民1600名

実施期間：1998.11-2003.10

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標 農民の現金収入が増加する	<ul style="list-style-type: none"> 園芸生産からの現在の平均収入 MK244の60%増加 園芸生産物を現金化する農家数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 普及員による報告 聞き取り調査 プロジェクト報告書 市場調査 	
プロジェクト目標 持続的な適正園芸作物生産量が増加する	<ul style="list-style-type: none"> 持続的な園芸作物の収量の増加 園芸生産面積の増加 園芸生産農民の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 普及員による報告 聞き取り調査 プロジェクト報告書 	
成果 1 ロビ地区における適正園芸技術が形成される 2 適正園芸技術が農民に普及する 3 生産物の販売力が強化される	<p>1 開発された適正園芸技術 野菜、果樹、土壌肥料、病虫害</p> <p>2-1 適正水管理方法を実践する農民の増加 2-2 適正作付方法を実践する農民の増加 2-3 生物的防除法を実践する農家の増加 2-4 有機物多投入技術を実践する農家の増加 2-5 高収量・適正品種の利用の増加 2-6 高収量・適正品種作付面積の増加 2-7 高収量・適正品種を採用する農家数の増加 2-8 高栄養価野菜を生産する農民が410人から1600人へ増加</p> <p>3-1 青果物販売所が24か所から80か所へ増加 3-2 等級付けをして販売する農民の増加 3-3 組合の販売路が3か所から6か所へ増加</p>	<ul style="list-style-type: none"> 適正普及技術調査結果とりまとめ プロジェクト報告書 村落巡回指導調査 プロジェクト報告書 村落巡回調査 	
活動： 1-1 土壌肥沃土増進に向けた試験の実施と土壌調査 1-2 高収量・適正品種選定のための栽培試験実施 1-3 園芸生産の伝統的技術の再検討 1-4 生物的防除に関する実証試験の実施 1-5 有機物技術に関する実証試験の実施 1-6 混作に関する実証試験の実施 1-7 農民参加委託試験の実施 1-8 試験結果の分析及びまとめ 2-1 農民参加の技術適応性検討会 2-2 適正技術普及マニュアルの作成 2-3 適正技術に関するキャンペーン実施 2-4 村落内展示栽培の実施 2-5 スタッフ及び農民の園芸適正技術に関する研修実施 2-6 PRAの実施 2-7 繁殖材料生産の促進 2-8 有望果樹苗木生産の実施 2-9 プロジェクト地区での農民の組織化 3-1 等級付け出荷の促進 3-2 販売に関する農民研修実施 3-3 販売に関するスタッフ研修実施 3-4 農民と販売先のつながりの促進	<p>投入： (マラウイ側) C/P 6名</p> <p>予算措置 2,457,356,10MKW</p>	<p>(日本側) シニア1名 隊員3名</p> <p>特別機材費 6,887千円 現地業務費 6,239千円</p> <p>研修員受入 計3名</p>	<p>前提条件 日本国及びマラウイ国 両政府間でプロジェクト 支援の合意が行われる</p>